

PRAEVIDENTIA DAILY (9月2日)

昨日までの世界：米株安を眺めた展開

先週金曜は、対シリア軍事介入開始懸念の一時的後退と、月曜が米国市場休場であることもあり、主要為替市場はあまりテーマ性のある動きとはならなかったが、敢えて言えば米株価の軟調につれて NZ ドル、豪ドルなどの株価敏感通貨だけでなくユーロやポンドといった欧州通貨も総じて下落、対価としてドルが堅調な展開となった。ドル/円相場は、本邦コア CPI の予想比上振れ（前年比+0.7%）に対する円売りでの反応は限定的で、むしろ欧州時間にかけて日経平均反落と共に一時 97.89 円と 98 円割れとなった後、98 円台は回復したものの頭重く推移している。

この間、米経済指標は区々で、個人所得・支出が各々前月比+0.1%、コア PCE デフレーターは前年比+1.2%と市場予想を下回った一方、ミシガン大消費者信頼感指数は 82.1 と市場予想を上回り、シカゴ製造業 PMI は 53.0 で市場予想通り、全体として為替市場に強い方向感を与える内容とはならなかった。ユーロ圏では HICP 速報値が前年比+1.3%と市場予想（+1.4%）を下回り、かつ前日の材料だがポルトガルで同国憲法裁判所が今年 4 月に続いて、政府が推進する緊縮策の一部である公務員解雇を違憲との判断を示したことを受けてポルトガル 10 年債利回りが 20bps 以上も上昇したこともユーロ安要因といえる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	+0.01	+0.00	-0.01	+0.02	+0.02	+0.01	-0.3	-0.5	-1.1	-1.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.00	+0.00	+0.00	-0.02	+0.00	+0.02	-1.2	-0.3	-1.0	+0.02
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.3	-0.02	-0.02	+0.00	-0.04	-0.02	+0.02	-0.6	-0.3	+0.1	-0.9
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.6	-0.02	-0.01	+0.00	-0.04	-0.01	+0.02	-0.6	-0.3	+0.1	-0.9
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.0	-0.00	+0.00	+0.00	-0.02	-0.00	+0.02	-1.1	-0.3		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅（%ポイント）。

前週比

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.6	+0.03	+0.02	-0.01	+0.02	-0.03	-0.05	-1.8	-2.0	+1.2	+2.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-1.2	-0.07	-0.05	+0.02	-0.05	-0.08	-0.03	-3.6	-1.8	+2.7	+0.16
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-1.4	-0.10	-0.08	+0.02	-0.12	-0.15	-0.03	-2.2	-1.8	+2.0	+0.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-1.0	-0.11	-0.09	+0.02	-0.10	-0.13	-0.03	-2.2	-1.8	+2.0	+0.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.4	-0.05	-0.03	+0.02	+0.10	+0.07	-0.03	-1.2	-1.8		

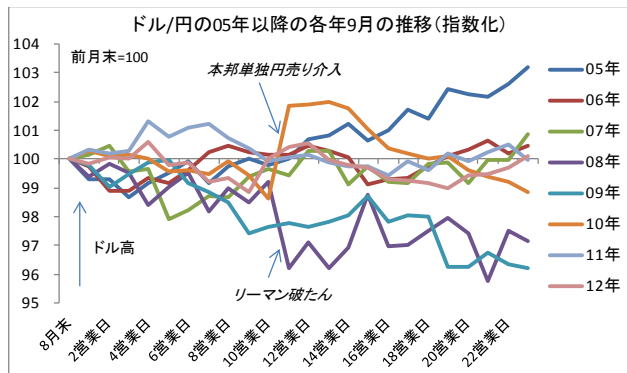
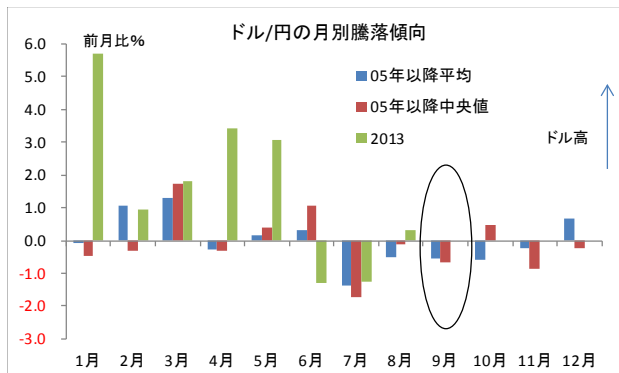
(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅（%ポイント）。

きょうの「高慢な偏見」：9月は過去の傾向よりもイベント重視

今週は米雇用統計、日豪欧の金融政策決定（いずれも据え置き予想）、中国 PMI そして G20 首脳会合が予定され、中でも米雇用統計が今月 17-18 日開催の FOMC における資産購入縮小開始如何を見極める上で最も注目される（現時点の市場予想は非農業部門雇用者数+18.0 万人、失業率 7.4%）。但し本日は米国市場が休場で、相場材料としても少なく、①中国 8 月 HSBC 製造業 PMI 改定値（10：45、前月 47.7、速報値 50.1、市場予想 50.2）

および英 8 月製造業 PMI (17:30、前月 54.6、市場予想 55.0) しかない。シリア情勢についても、Obama 米大統領は来週 9 月 9 日に再開する米議会で軍事行動の承認を求めるとしており、目先のミサイル攻撃開始は材料とはならない模様だ。中国製造業 PMI については週末に政府集計分が発表されており、51.0 と前月 (50.3) および市場予想 (50.6) を若干ながら上回っており、今回の HSBC 分でも市場予想かそれ以上に回復するようだと、目先の中国景気に対する懸念が後退し、豪ドルなどの支持要因となるだろう。

今日から 9 月入りだが、過去 2005 年以降の 9 月の平均的な推移をみると、2008 年のリーマンショック (15 日) 後の大幅円高は 2010 年の本邦円売り単独介入 (15 日) 後の円安化により概ね相殺されるとはいえ、均してみればややドル安円高傾向がある (下図参照)。但し今年は、米 FOMC による資産購入縮小開始如何に大きく左右され易いほか、シリア情勢を巡る不透明感あるいは軍事行動がどの程度長期になるかも、危機時に売られ易いドル/円相場のかく乱要因となる。このため、季節的なドル高円安傾向にそもそも経済・金融面での強い背景が見当たらない中で、過去のドル安円高傾向に頼るよりは、重要イベントに関する事前織り込みと実際の結果を見極めつつ取引してゆく必要があるだろう。当社の基本的な見方は、100 億ドルずつであれ FOMC が資産購入縮小を開始し、先行きも経済指標次第としつつも縮小継続スタンスを示すような場合には、ドル高円安基調が強まるとみている。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。